



ぷらっとシネマ

半世紀前の闘争と現在の危機『戦車闘争』（辻田豊史監督）

メタデータ	言語: ja 出版者: 働く女性の人権センター いこ☆る編集局 公開日: 2024-03-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 萩原, 弘子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/0002000431



半世紀前の闘争と現在の危機 『戦車闘争』（辻豊史監督）

横浜港にあるノースドックは在日米陸軍・海軍専用の港湾施設である。ベトナム戦争当時、戦場から戻ってきた米軍戦車が陸揚げされ、修理・整備がすめば、ここから戦場に送りだされていた。1972年8月5日、日本からの戦車輸送に反対する市民のピケ隊が、ドック手前にある村雨橋に座りこんだ。M48 戦車を積んだトレーラー車5台が橋を渡れずに止まった。20 トン以上、一定幅以上の車両が村雨橋を通るには許可が必要とする法の力もあった。翌8月6日、トレーラーは戦車を修理した相模総合補給廠へと引き返した。

相模原市にある補給廠は在日米軍施設だ。米軍車両の修理・整備、車両移動の訓練などを行なう。かねてよりノースドックからの戦車に人肉片が貼りついていることや、米軍戦車だけでなく南ベトナム軍戦車もあることは知られていた。米軍の行動は明らかに日本国主権の侵害だったが、日本政府が米軍に訴えることはなかった。補給廠では1970年代初頭当時、4千人近い日本人労働者が働いていた。戦車が引き返してくると、補給廠のゲート前には次々とテントが立った。テント村を拠点に、ゲートからの車両搬出がないかの監視や、座りこみ、泊まりこみの抗議行動が行なわれた。周辺住民からは反感もあったが支援もあった。

10月、通行車両を制限する法令は米軍と自衛隊には不適用とする政令改定が閣議決定される。これを機に、戦車輸送を止めた100日間の闘争は終息していく。

50年前の輸送阻止行動に関わった人々をはじめとする54人のインタビューと、当時の資料映像で構成されたすぐれたドキュメンタリーだ。インタビューに答えるのは、輸送阻止をしようと参加した人ばかりではない。彼らを制止、排除しようと出動した機動隊員、戦車輸送した運送会社社長もいる。バランスを配慮した人選がされているが、ドキュメンタリーの力点ははっきりしている。

その第1は、1970年代当時の反戦運動の新しさだ。輸送阻止行動へと人々を動かしたのは、ベトナム戦争に加担するのは嫌だという危機感だった。戦後占領期以来、日本人の戦争観は圧倒的に被害者としてのものだった。それを批判する動きが起り、1960年代後半には加害の側に自らを含める新しい反戦、新しい社会運動が始まっていた。テン

ト村には政党諸派のテントも労働組合のテントもあったが、それらと並んで「ただの市民が戦車を止める」会のテントもあったのがこの時代らしい。ここに限らず、組織に依存しない市民の運動への志向があった。昨今では当然になったこともあれば忘れられたこともあるが、1960年代後半からの異議申し立ての時代における社会運動の達成として記憶すべきことは多い。

力点の第2は、在日米軍基地の存在を許している日本という国の危機にある。本作の目的は、半世紀前の輸送阻止行動の意義を掘りおこすだけのことではあるまい。基地機能や安保条約、日米地位協定に関する軍事・政治史、政治学の研究者たちが口々に語る日本国家の、世界でも類を見ない現在の危機。在日米軍基地は縮小しているが、むしろ破壊力は増している。自衛隊がその一翼を担うための体制整備も進んでいる。日本は独立国家としての主権をすでにアメリカに譲り渡している。戦車輸送阻止の闘いで垣間見えた米軍基地の特権に目を凝らせば、いまに至る「属国」としての日本の実像が見える。日本国の未来をどうつくるか。憲法9条があるから安全保障（平和）は「在日米軍の駐留がないと成り立たない」と日本政府は考えている。山本章子氏（国際政治史）のこの指摘で、9条をめぐる護憲と改憲の二元論の罫に気づかされる。護憲か改憲かを越える地平で平和をつくるにはどうしたらよいのだろう。

私が神奈川県で市民運動に参加したのは1975年からだ。本作に登場するSさんやRさんと出会い、ともに活動するなかで、村雨橋の闘いの話もなんだか聞いたことがある。彼らは戦車輸送阻止行動以来、補給廠からの搬出入トラックを監視したり、周辺住民の生活への影響などを監視したりと地道な活動を続けている。毎月送られてくる『監視団ニュース』は、補給廠という地味な基地施設が実は世界の戦争に直結している現実を教えてくれる。本年3月刊の第528号には、補給廠で実施された米陸軍第38防空砲兵旅団（別名：太平洋の守護者）の訓練が報告されている。また米空軍ヘリが住宅地上空を旋回飛行して補給廠に向かったという報告もある。周辺住民の安全が脅かされているというのに、あいかわらず日本政府が米軍に物申すことはない。

（日本、2020年、104分）